

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

令和5年8月7日

沖縄電力株式会社

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

沖電販販運発 第3号

令和5年8月7日

経済産業大臣 西村康稔 殿

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

代表取締役社長 本 永 浩 之
社長執行役員

平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項の規定により、次の通り特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	別紙に記載したとおりであります。
実施期日及び実施期間	別紙に記載したとおりであります。

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

令和5年台風6号の影響により当社供給区域内のお客さまに多大な被害が発生し、当社特定小売供給約款の適用区域である沖縄県那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、国頭郡国頭村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡今帰仁村、国頭郡本部町、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡伊江村、中頭郡読谷村、中頭郡嘉手納町、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、中頭郡中城村、中頭郡西原町、島尻郡与那原町、島尻郡南風原町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡座間味村、島尻郡伊平屋村、島尻郡伊是名村および島尻郡八重瀬町に災害救助法が適用された。

このため、災害救助法が適用された市町村において被災されたお客さまから申出があった場合には、次の供給条件を適用するものとする。

1. 被災されたお客さまの令和5年7月（支払期日が災害救助法適用日以降となるものに限る。）、8月、9月および10月料金計算分の電気料金の支払期日（検針日の翌日から30日目）を各々1カ月間延長する。
2. 被災されたお客さまが被災時から引き続きまったく電気を使用されない場合は、そのお客さまの被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6カ月間に限り、電気料金を免除する。
3. 被災されたお客さまが被災時から引き続きまったく電気を使用せず需給契約を廃止し、その後新たに電気の使用申込みを行なった場合で、その申込みが令和6年2月末日までに行なわれ、かつ、その申込みの内容が次のいずれにも該当するときは、その工事費負担金を免除する。
 - (1) 需給契約の契約種別が被災時の需給契約における契約種別と同一であること。
 - (2) 契約負荷設備、契約受電設備または契約電力が被災時の需給契約の契約負荷設備、契約受電設備または契約電力をこえないこと。
4. 被災されたお客さまが被災後、再建等のため、臨時電灯または臨時電力の申込みを行なった場合で、その申込みが令和6年2月末日までに行なわれたときは、その臨時工事費を免除する。
5. 業務用電力、低圧電力、高圧電力A、臨時電力、農事用電力および予備電力の被災されたお客さままで、契約電力が500kW未満の場合は、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となったものについては、令和6年2月末日までの間は、その使用不能設備に相当する基本料金を免除する。
6. 被災されたお客さまが被災後、再建等のため、引込線、計量器、その付属装置、区分装置および通信設備の取付位置の変更の申込みを令和6年2月末日までに行なった場合で、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。

以 上

別 添

**電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置
に関する省令第26条の規定に基づく添付書類**

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第26条第1号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

(電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第 26 条第 1 号)

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

令和5年台風6号の影響により、当社供給区域内のお客さまに多大な被害が発生し、当社特定小売供給約款の適用地域である次の市町村に災害救助法が適用されました。

沖縄県：沖縄県那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、国頭郡国頭村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡今帰仁村、国頭郡本部町、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡伊江村、中頭郡読谷村、中頭郡嘉手納町、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、中頭郡中城村、中頭郡西原町、島尻郡与那原町、島尻郡南風原町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡座間味村、島尻郡伊平屋村、島尻郡伊是名村および島尻郡八重瀬町

このため、災害救助法が適用された市町村において被災されたお客さまに対し、平成26年改正法附則第16条第4項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項の規定により、特定小売供給約款以外の供給条件を設定いたしたく申請するものであります。

以 上